

令和3年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業（厚生労働省）

地域共生社会に向けた 地域コミュニティづくりの 拠点に関する調査研究事業

2022.6.2

一般財団法人日本総合研究所

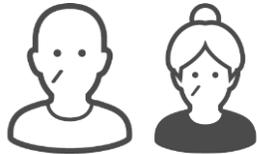
1 . **背景・目的・事業内容**

2 . 得られた成果

3 . 成果物

4 . **参考**（調査実施概要）

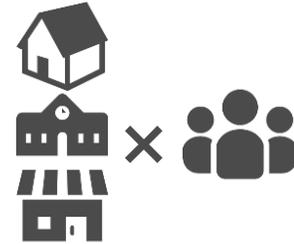
背景



2040年に向け(特に)75歳以上人口の増加が見込まれる関東信越厚生局管内*1



誰もが暮らしやすくその人らしい役割を發揮できる「地域共生社会*2」の実現



住民の参加や活動、地域づくりを後押しする多様な「拠点*3」の存在

*1 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

*2 制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を越えて、一人ひとり、多様な人生観や生き方が尊重され、誰もがその人らしく生きられて、地域や社会の中で役割を發揮できる社会。

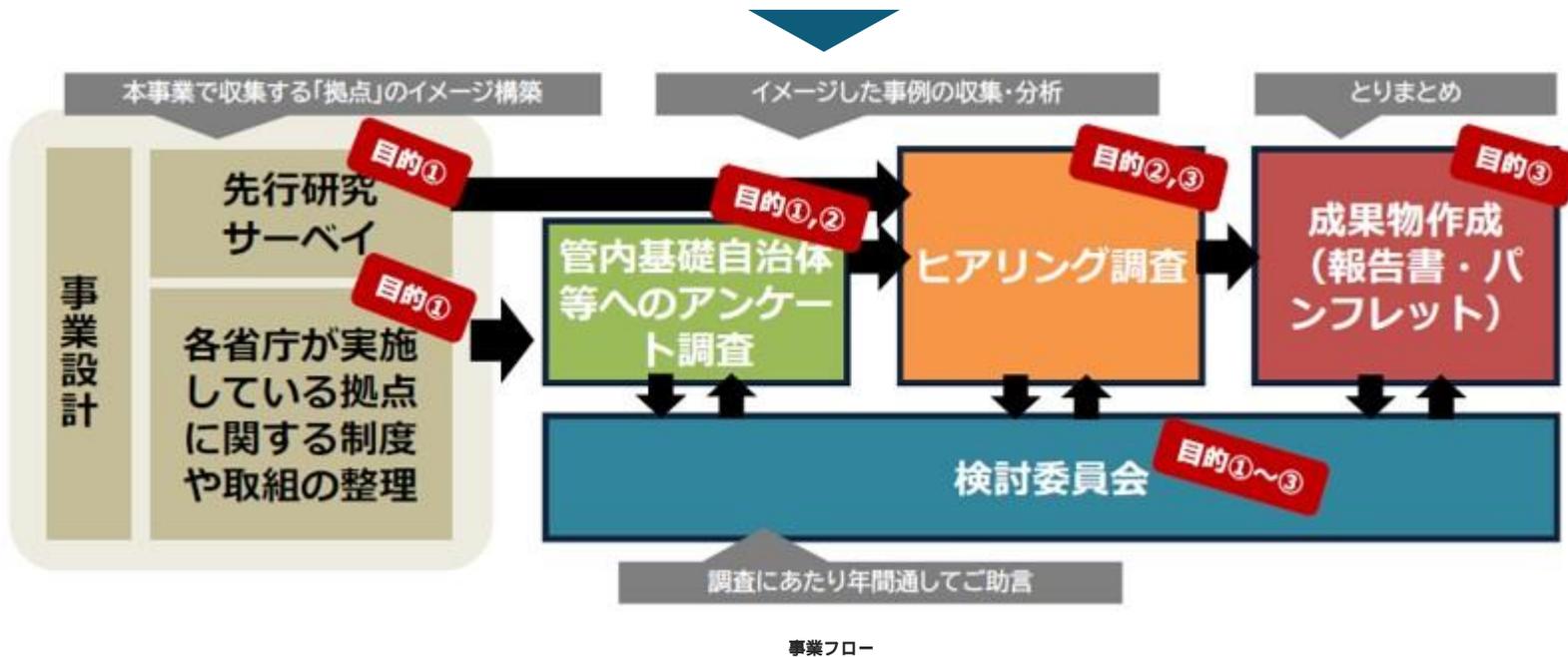
*3 本事業で想定した拠点：公民館、集会所（町内会館）、空き家、空き店舗、学校、道の駅、農地

目的・事業内容

個々の「拠点」の活動実態や、住民にとっての意味（機能）、特に、地域共生社会に向けて、地域の中で果たしている役割を把握する

多様な拠点における活動がもたらす地域住民への影響（孤立防止、社会参加促進、地域コミュニティ形成等）について検討する

今後、これら拠点の活動・展開が、より多様な住民の孤立防止、社会参加と暮らしやすい地域コミュニティづくりに生かされるための方策等を検討・提案する



本事業では、拠点活動運営主体を「活動者」、拠点活動を支援する自治体、社協、地域包括支援センターを「支援者」とした。

検討体制

50音順、敬称略

委員

氏名	所属
川越 雅弘	埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 教授
桑原 静	合同会社ババラボ 代表
高瀬 顕功	大正大学社会共生学部公共政策学科 地域構想研究所 専任講師
手塚 翔太	川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室 企画調整担当係長
目崎 智恵子	高崎市 第1層生活支援コーディネーター

オブザーバー：厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課

課長	熊野 将一
課長補佐	青木 修
地域支援事業係長	酒井 健之
地域支援事業係	有川 千恵子

1 . 背景・目的・事業内容

2 . **得られた成果**

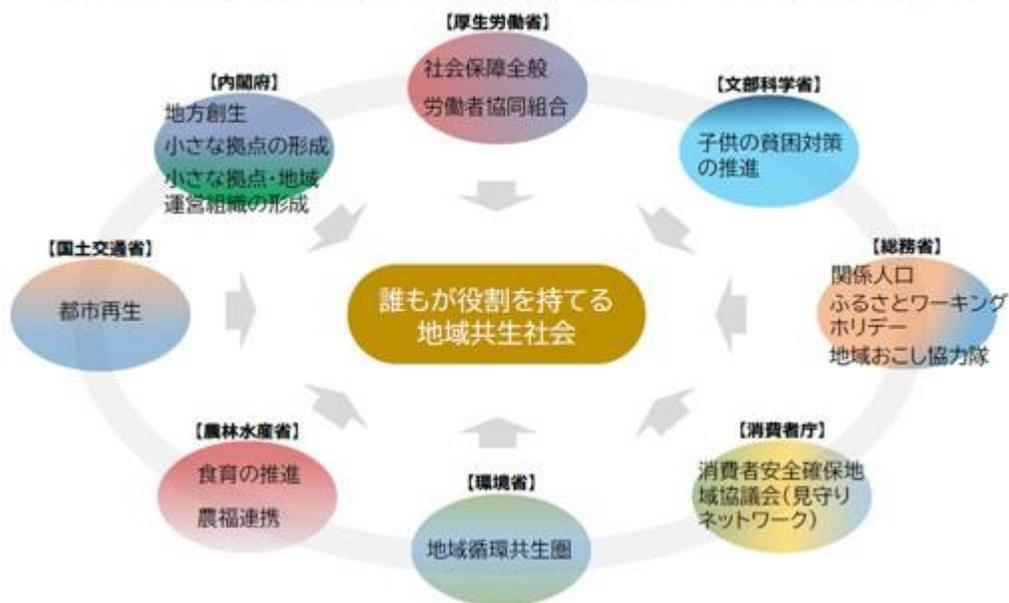
3 . 成果物

4 . **参考**（調査実施概要）

各省庁が実施している拠点に関する制度や取組の整理

- 厚生労働省では、「『地域共生社会』の実現に向けて（当面の改革工程）」（平成 29 年 2 月 7 日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定）に基づいて、その具体化に向けた取組を進めている。取組の推進に向けては、**福祉分野の政策だけでなく、地方創生、まちづくり、教育など、地域の持続性を高める他分野の施策との連携**が進められている。

他分野との連携（他省庁等が実施している「地域をターゲットにした施策」）



例

各省庁が発信している優良事例・先進事例を整理

栃木県大田原市旧蜂巢小学校（ヒカリノカフェ）

- H24年度末で廃校となった旧蜂巢小学校に、H28年4月、「hikari no café蜂巢小珈琲店」を社会福祉法人がオープン。
- 多機能型障害福祉サービス事業所としてカフェの運営、珈琲豆・焼き菓子等を販売。
- カフェスペース以外の教室・体育館・音楽室・家庭教室では地域の方々によるギャラリーやワークショップの開催、コンサート・サークル活動で利用。
- 校庭はグラウンドゴルフや地域のお祭りなど幅広く利用。

岡山県新見市 道の駅「鯉が窪」、「きらめき広場・哲西」

- H13年に旧哲西町が町民生活の総合拠点「きらめき広場・哲西」を、既設の道の駅「鯉が窪」に隣接する敷地に整備。
- 「きらめき広場・哲西」は、市支所（旧町役場）、診療所、図書館、保健福祉センター、生涯学習センター、文化ホール、認定こども園からなる複合施設。
- H17年には住民主体のNPO法人を設立し、図書館の指定管理業務を受託、福祉有償運送事業や中間支援機能（高齢者見守り、子育て支援等）も実施。

出典：地域共生社会のポータルサイト 他分野との連携（<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/renkei/>）を元に事務局加工

拠点の活用実態～自治体・社協・包括へのアンケート調査結果より～

拠点活用

- 住民たちによる活動が行われていることを把握している拠点の種類としては「**公民館**」「**集会所（町内会館）**」の割合が高く、今後の活用意向も高くみられた。
- 社協・包括では、「**空き家**」「**空き店舗**」「**学校**」の回答割合が高かった。
- 「特別区、政令市、中核市」に区分される回答者は、「**その他**」の回答割合が高かった。
- 包括は「**集会所（町内会館）**」「**公民館**」「**空き店舗**」「**道の駅**」の活用意向が高いものの、自治体地域包括ケア推進課は必ずしもそうではない。

拠点の情報収集

- 自治体地域包括ケア推進課において、「特別区、政令市、中核市」に区分される回答者の**4割弱**が、他部署が所管する「拠点」の情報を得る機会が「**ある（組織的な仕組み・機会）**」と回答。他方で「一般市」「町村」に区分される回答者では、**約2割にとどまった**。
- 住民たちによる活動の情報については、自治体地域包括ケア推進課、社協、包括で「**他部署との情報共有**」「**自治体との情報共有**」がやや低調。
庁内外（ケア課 他部署、ケア課 社協・包括）での更なる情報共有が望まれる。



拠点が地域で果たす役割 ~ アンケートから選定したヒアリング先より ~

		対応している地域課題（アンケート回答より）					
		1. 地域におけるつながりの希薄化	2. 世帯が抱える課題の複雑化・複合化	3. 生活支援ニーズの増加	4. 医療・介護ニーズの増加	5. 就労や社会参加の機会がない(乏しい)	6. 地域経済活動の縮小
特別区、政令指定都市、中核	BABALabさいたま工房（さいたま市）						
	みんなの居場所 ひなたぼっこ（高崎市）						
	オレンジカフェよりみち（さいたま市）						
	美まもりやまカフェ（世田谷区）						
	コミュニティカフェ茶論（柏市）						
一般市	豊田地区平塚町内福祉村（平塚市）						
	ほっとスペースさくらさくら（町田市）						
	子育てサロン かりんの木（塩尻市）						
	おしゃべり農園（那須烏山市）						
	南三世代交流プラザ（上越市）						
町村	まちの駅「ふじや」（箕輪町）						
	遊休農地を活用した取組（王滝村）						

拠点活動の更なる展開に向けて～ヒアリング調査結果より～

活動者と支援者の動き



活動拠点の確保 < 場所 >

- 活動者が地域の状況に詳しい（民生委員等） 活動者が拠点所有者と直接交渉。
- 活動者が地域に広く募集、支援者を通じて拠点所有者と交渉。

活動を続けるための体制づくり < 人・ノウハウ・物・お金 >

- 人・・・活動者・支援者の人脈で声掛け。支援者が日常業務を通じて構築された地域の多主体（住民、団体、企業等）との関係性が生かされていた。
- ノウハウ・・・活動メンバーや協働相手が伝達。スポット的に専門人材のノウハウを借りた例も。
- 物・・・不用品の譲受、活動者自身の持ち寄り、助成金や補助金で調達。
- お金・・・助成金や補助金が多くみられたが、ものづくりや農業など自主的に収益を生む活動も。

地域とのつながりづくり < 情報 >

- 紙やWEBサイト、SNSを通じた活動者による情報発信や、自治体や町会等による回覧板等での周知。
- 特に支援者を通じて、**地域のキーパーソンや地縁組織等への活動状況の共有**が行われていた。

活動者の「思い」



- 拠点活動の立ち上げは「**活動者自身の思い**」から始まるのが改めて確認された。
「地域のこんな課題を解決したい」「こんな拠点活動が必要」「こんな拠点活動をやりたい」等
- 「**思い**」を**活動イメージ（5W2H*）に落とし込み**、一緒に活動する仲間や支援者に共有する重要性が示唆された。

支援者の効果的なサポート



- 支援者は、**活動者の「思い」を汲みながら**、支援者自身もつ情報（場所・人・ノウハウ・物・お金）を活動者に届けていた。
- 活動報告の場づくりなど、活動者の「思い」を**地域に広げ、つなげていく**取組も行われていた。

まとめ・・・拠点活動の支援者に期待される役割

活動者が困っていること

その1

活動拠点の確保

#場所探し #場所の確保



その2

活動を続けるための体制づくり

#メンバー集め #物品の確保
#知識・技術習得 #活動資金づくり



その3

地域とのつながり

#情報発信 #地域への働きかけ



これらに対し、例えば以下のような支援が考えられます

#場所探し

- 地域の活用可能な拠点の情報を整理し、活動者や住民に発信する
- 庁舎や事務所に、使わなくなった倉庫などの「遊休スペース」がないか、またそれが活用可能か検討する

#場所の確保

- 拠点の利用申請書類や補助金申請書類作成をサポートする
- 活動者や住民とともに、拠点所有者への趣旨説明や利用依頼をする

#メンバー集め

- メンバー募集のお知らせをWEBや広報誌で支援する
- 人材バンクなどを紹介する

#知識・技術習得

- 活動テーマに詳しい専門家を派遣する

#物品の確保

- 補助金や助成金の情報を提供する
- 活動者ネットワークでの物品循環を促す

#活動資金づくり

- 多様な資金確保の方法についての情報を提供する(寄付金、クラウドファンディング、補助金や助成金、収益化など)

#情報発信

- 活動者の情報発信を支援する
- 活動者自らが発信し、住民や他の活動者、メディアとつながる場づくり

#地域への働きかけ

- 地域キーパーソンや団体などに活動者の思いを伝える
- 住民や他の活動者との関係づくりを支援する

大切にしたいマインド

「活動者の思いを汲もう」「活動者の情報発信の機会をつくろう」「社会的信頼度の高さという強みを活かそう」

今後の検討課題

1. 自治体内での「地域の活用可能な拠点」の情報共有のあり方に関する検討

- 規模の大きな自治体（中核市以上）では、情報共有の「組織的な仕組み・機会」が設けられており、町村では「職員の個人的なつながり」で情報共有がなされていた一方、一般市ではいずれも十分になされていなかった。
組織的な仕組み・機会を設ける必要に迫られるほど分業化してはいるが、職員の個人的なつながりを得るには「縦割り」を越えるハードルが高い？
- 昨今、特に自治体ではあらゆる部署・場面で「部署をまたいだ情報連携」「情報連携の後の行動連携」が求められている。
情報共有に困難さを感じる職員が、福祉部局のみならず一定数存在するのではないか？

情報共有をする上でのボトルネックを明らかにし、仕組み構築のあり方を検討することが必要！

2. 拠点活動が地域にもたらす効果についての深掘り

- 本事業では「参加者やその家族、活動の運営スタッフへの影響」に着目。他方で、地域で拠点活動が定着していくことで、活動に
関与する当事者以外の人々に、何らかの影響がもたらされることも考えられる。
参加者・活動者と近隣住民とのちょっとした交流、新たな拠点活動の創出、「困ったときにはここに行けばなんとかなるかも」という
住民たちの安心への寄与等

拠点活動の広がりが「地域包括ケアシステム」強じん化に資することを明らかにするための詳細な研究が期待される！

3. ポストコロナ・ウィズコロナ時代における「地域コミュニティづくりの拠点のあり方」実践研究

- アンケートでも、「コロナ禍で活動休止中」の事例が多数。継続中の拠点活動も、運営に苦慮している状況が窺えた。
- この状況を逆手にとり、高齢者が率先して「オンライン会議ツール」の活用に取り組む状況もみられた。
必ずしも支援者や周囲の人間が「高齢者だからデジタル活用は難しい」と思う必要はない。

対面・非対面の両面から「地域コミュニティづくり」をとらえ直した実践研究が望まれる！

1 . 背景・目的・事業内容

2 . 得られた成果

3 . 成果物

4 . 参考（調査実施概要）

成果物



調査研究結果を とりまとめた報告書

想定する主な読み手
・自治体、社協、包括
(拠点活動の支援者)



拠点活動推進のための ヒントを整理したパンフレット

想定する主な読み手
・拠点活動を始めたい住民
・拠点活動の支援者



WEBページでの発信 (報告書・パンフレット)

管内10都県・450市区町村地域包括ケア推進課・社会福祉協議会に送付

1 . 背景・目的・事業内容

2 . 得られた成果

3 . 成果物

4 . **参考** (調査実施概要)

参考 アンケート調査（1/2）

調査目的

管内基礎自治体における多様な「拠点」の実態把握 および 活動事例の把握
拠点活用に向けた庁内体制（情報共有、住民周知）の実態把握
ヒアリング調査対象選定の参考

調査票の種類及び調査対象

地域包括ケア推進担当部署向け調査票（ケア課）
自治体向け調査票 以外の自治体各部署（他部署）
社会福祉協議会向け調査票（社協）
地域包括支援センター向け調査票（包括）

* ~ いずれも管内10都県市区町村が対象。

* 調査票への回答は「住民主体の活動や地域づくりの業務に携わり地域の状況を把握あるいは直接関与されている方」に依頼（各調査票共通）。

方法

Excel 調査票を用いたメールでの回答・回収
関東信越厚生局および管内都県地域包括ケア推進課を通じて対象者に調査票を送付。
WEB調査フォームでの回答・回収
依頼状およびExcel調査票にWEBフォームのURLを記載。

期間

令和3年11月17日（水）～令和3年12月20日（月）

回収結果

地域包括ケア推進担当部署向け調査票：回収数217（うち有効回答216） 回収率47.6%
自治体向け調査票：回収数399（うち有効回答379）
社会福祉協議会向け調査票：回収数180（うち有効回答174）
地域包括支援センター向け調査票：回収数803（うち有効回答780）
回収数については、Excel 調査票とWEB フォームの両方から回答があったものも含む。

参考 アンケート調査（2/2）

調査項目

地域包括ケア推進担当部署向け調査票

- ・基本情報（経験年数、職種等）
- ・住民の活動実績を把握している拠点の種類
- ・活用可能な拠点や住民による活動の情報整理と活用場面
- ・今後活用したい拠点
- ・住民が主体となった地域共生社会に資する活動事例紹介

自治体向け調査票

- ・基本情報（経験年数、職種等）
- ・住民の活動実績を把握している拠点の種類
- ・今後活用したい拠点
- ・住民が主体となった地域共生社会に資する活動事例紹介

社会福祉協議会向け調査票

- ・基本情報（経験年数、職種等）
- ・住民の活動実績を把握している拠点の種類
- ・活用可能な拠点や住民による活動の情報整理と活用場面
- ・今後活用したい拠点
- ・住民が主体となった地域共生社会に資する活動事例紹介

地域包括支援センター向け調査票

- ・基本情報（経験年数、職種等）
- ・住民の活動実績を把握している拠点の種類
- ・活用可能な拠点や住民による活動の情報整理と活用場面
- ・今後活用したい拠点
- ・住民が主体となった地域共生社会に資する活動事例紹介

参考 ヒアリング調査（1 / 3）

調査目的

拠点活動の展開上生じた課題に対する「活動者自身が行った工夫」や「自治体、社協、包括（＝支援者）によるサポートの実態」を整理すること。

上記目的を遂行するため、活動を立ち上げたい住民が直面するであろう「困りごと」を下記のように設定し、拠点活動の立ち上げから現在に至るまでの展開プロセスに沿って、こうした困りごとをどのように解決したかを明らかにすることとした（検討委員会での議論を踏まえた）。

目的設定にあたっての 仮説検討

- ・活動を行う場所の確保（拠点の確保＜場所＞）
- ・活動を継続的に行うための体制づくり＜人・ノウハウ・物・お金＞
- ・活動を地域に周知し、参加者の拡大や地域住民等との連携をいかに進めるかという地域とのつながりづくり＜情報＞

調査対象

管内基礎自治体等アンケート調査回答者等および活動者（拠点活動運営主体）

活動分野のバランスに留意しつつ、下記の方針をもとに選定。実際は必ずしも全てに合致しない事例もある。

「当該拠点活動を運営している・活動に参加している人」に高齢者がおり、かつ高齢者以外の主体も挙げられていること

「当該活動の主体となる住民に、関与・支援している主体」が複数であること

活動頻度として、月に1回程度はあること

取組開始後、一定年数（3年程度）が経過した事例を優先する

回答内容に「コロナ禍で活動休止中」とあるものは除外

方法

オンラインによる聞き取り調査および訪問による聞き取り調査

期間

令和4年1月～令和4年3月

参考 ヒアリング調査（2/3）

調査項目

活動事例について

- ・活動のテーマ（目的）、頻度、参加者数、運営スタッフの人数および年齢層
- ・活動の沿革（アンケート調査回答者：活動における関与、支援の内容）
- ・活動継続、展開に向けての課題や期待、抱負

地域の活用可能な拠点の情報や拠点活動情報の整理、情報共有の状況について
アンケート調査回答者への質問（回答があった機関のみ）

今後アンケート調査回答者が活用したいと考える拠点について

参考 ヒアリング調査（3/3）

活動事例	ヒアリング実施先	活動地域	拠点の種類
おしゃべり農園	[活動者]ワンチーム落合 [アンケート回答者]那須烏山市社会福祉協議会	栃木県那須烏山市	農地
みんなの居場所 ひなたぼっこ	[活動者]任意団体 虹の架け橋 [アンケート回答者]高崎市社会福祉協議会	群馬県高崎市	空き店舗
BABA lab さいたま工房	[活動者]BABA lab さいたま工房 [活動支援者]さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課生きがい事業係、埼玉県産業労働部人材活躍支援課	埼玉県さいたま市	空き家
オレンジカフェよりみち	[活動者]埼玉福祉保育医療専門学校 [アンケート回答者]大宮区東部圏域地域包括支援センター白菊苑	埼玉県さいたま市	学校
コミュニティカフェ「茶論」	[活動者]多世代交流型コミュニティ実行委員会 [アンケート回答者]柏市沼南地域包括支援センター	千葉県柏市	市所有の空き倉庫
美まもりやまカフェ	[活動者]世田谷区社会福祉協議会 地域福祉推進員 地区サポーター他 [活動支援者]世田谷区社会福祉協議会北沢地域社協事務所 新代田地区事務局 [アンケート回答者]新代田あんしんすこやかセンター	東京都世田谷区	学校（廃校）
ほっとスペースさくらさくら	[活動者]町田・ワーカーズまちの縁がわ 小山田桜台 [アンケート回答者]町田市いきいき生活部高齢者福祉課介護予防係	東京都町田市	空き店舗
平塚市豊田地区町内福祉村	[活動者]平塚市 豊田地区町内福祉村 [アンケート回答者]平塚市福祉部福祉総務課	神奈川県平塚市	市分庁舎（旧幼稚園）
南三世代交流プラザ 三世代交流のつどい	[活動者]南三世代交流プラザ運営協議会 [アンケート回答者]上越市健康子育て部 こども課	新潟県上越市	市の施設
子育てサロン かりんの木	[活動者]かりんの木代表者（個人） [アンケート回答者]塩尻市社会福祉協議会	長野県塩尻市	シェアハウス
まちの駅「ふじや」	[活動者]木下に新しい居場所を作ろう実行委員会 [アンケート回答者]箕輪町社会福祉協議会	長野県箕輪町	空き店舗
遊休農地を活用した取り組み	[活動者]王滝村社会福祉協議会、地域住民 [アンケート回答者]王滝村社会福祉協議会	長野県王滝村	農地